

資料2：市民参加手続に関する他市の状況

自治体名	石狩市	西東京市(東京都)	旭川市(北海道)	鹿児島市(鹿児島県)	和光市(埼玉県)	大和市(神奈川県)
人口(H21.1.1現在)	61,351人	190,331人	355,581人	604,814人	76,769人	224,523人
条例名称	石狩市行政活動への市民参加の推進に関する条例	西東京市市民参加条例	旭川市市民参加推進条例	鹿児島市の市民参画を推進する条例	和光市市民参加条例	大和市市民参加推進条例
施行年月日	平成14年4月1日	平成14年10月1日	平成15年4月1日	平成15年6月1日	平成16年1月1日	平成19年10月1日
条例の見直し	あり (H20.7公の施設の新設・改良・廃止を手続対象に追加)	なし	あり (所管部局の変更など簡易なもの)	なし	なし	なし
(1)公聴会・ワークショップ等 手法の選択基準の有無	あり 規則別表にて手法選択にあたり考慮すべき事項の細目を明記	なし	なし	なし	なし	なし
(2)手法選択の際の 「審議会」の関わり	なし	案件に応じて所管が判断。	原則としてパブリックコメントを実施。 所管の判断により、案件に応じて、他の手続を併用する。 (PC・審議会以外の手法の記載なし)	原則としてパブリックコメントを実施。 所管の判断により、案件に応じて、他の手続を併用する。	案件に応じて所管が判断。	案件に応じて所管が判断。
(3)市民参加手続の実施担当 部局	案件を所管する課	案件を所管する課	案件を所管する部局の庶務担当課	案件を所管する課	案件を所管する課	案件を所管する課
(4)市民参加推進部局の役割	・案件の取りまとめ ・手続の進行管理 (毎週・毎月) ・案件に応じた個別の相談 ・市民参加に関する附属機関の事務局 ・手続情報の一元管理(公表)	・案件の取りまとめ ・手続の進行管理 ・案件に応じた個別の相談	・案件の取りまとめ ・手続の進行管理 ・案件に応じた個別の相談 ・市民参加に関する附属機関の事務局	・案件の取りまとめ ・手続の進行管理 ・案件に応じた個別の相談 ・市民参加に関する附属機関の事務局	・案件の取りまとめ ・手続の進行管理 ・案件に応じた個別の相談 ・市民参加に関する附属機関の事務局	・案件の取りまとめ ・手続の進行管理 ・案件に応じた個別の相談 ・市民参加に関する附属機関の事務局
(5)市民参加に関する附属機関	あり 市民参加制度調査審議会 任期:2年 ・条例改正又は廃止に関する事項 ・規則等の制定、改正又は廃止に関する事項 ・市民参加手続の実施及び運用の状況の評価に関する事項	なし	あり 市民参加推進会議 任期:2年 ・市民参加推進状況の総合的評価 ・市民参加の方法の研究と改善 (年度当初に手続の検討) ・制度の見直し	あり 市民参画推進に関する市民会議 任期:2年 ・市民参画の推進状況について意見を述べる ・市民参画の新たな方法の調査研究	あり 市民参加推進会議 任期:2年 ・条例の運用状況に関する事項 ・条例の見直しに関する事項 ・その他市民参加の推進に関する事項	あり 市民参加推進・評価会議 任期:2年 ・市民参加の手続の実施予定・実施状況の評価に関する事項 ・条例の改正又は廃止に関する事項
(6)職員研修の実施	・全職員を対象に毎年実施。	・制定当初は年に数回実施。 ・平成20年度に係長以下を対象とした研修会を実施。	・制定当初に管理職を対象に実施。 ・その後は新規採用者のみ。	・制定当初は全職員を対象に実施。 ・その後は担当者のみ。 ・施行5年目にあたる平成20年度は管理職も併せて実施。	制定当初に実施したが、その後は行っていない。	全職員を対象としたものは実施していない。
(7)手続マニュアルの作成状況	「手続運用マニュアル」を作成し、全職員に公開。研修会等で活用。 ・特徴的な具体事例を記載 ・公表事務は推進部局で行っているためマニュアルに記載していない。	「市民参加の手引き」を作成し、必要に応じて職員に配布 ・具体事例の記載はないが、計画策定の際の手続の流れなど、手続の概要がイメージできるような工夫がされている。	パブリックコメント、審議会、委員公募に関するマニュアルを作成。 ・公表事務(広報・HPなど)も含め全ての手続事務のマニュアル ・具体事例などの記載はなし ・公聴会・ワークショップ等の記載はなし。	条例の解釈・運用の手引きを作成 ・条例の解説兼運用手引きという印象 ・具体事例などの記載はなし	条例解説書及びパブリックコメント・審議会のマニュアルを作成 ・具体事例などの記載はなし ・公聴会・ワークショップ等の記載はなし。	条例の逐条解説を作成し、ホームページに掲載 ・具体事例の記載はなし ・条例の解説書
(8)市民の参画意識を高める 取り組み	詳細は、資料3のとおり	特に行っていない	広報、市政情報コーナー、HPで市民参加制度について周知している。また、支所、公民館でPCの掲示を行っている。	広報、HPで市民参加制度について周知している	広報、HPで市民参加制度について周知している。また、公共施設でPCの掲示を行っている。	広報、HPで市民参加制度について周知している。
(9)特記事項	市民参加推進担当課における市民参加手続に関する事務の一元化	アドバイザー職員の配置			評価シートの作成	